

大分県内の設備投資動向調査（2019年度）

〈要 約〉

- ・ 2019年度に設備投資を計画する企業の割合は64.8%、18年度比で低下も高水準を維持。
 - ・ 設備投資計画額は前年度比44.7%増の1,433億円となる見通し。
 - ・ 製造業の設備投資計画額は前年度比8.7%増の747億円。
 - ・ 非製造業の設備投資計画額は前年度比126.4%増の686億円。
1. 2019年度（5月31日基準で調査）に設備投資を計画している企業の割合は18年度比6.8ポイント低下の64.8%と低下する見通しであるが、引き続き高い水準を維持するものとみられる。業種別にみると、製造業が69.2%、非製造業が62.4%であった。
 2. 設備投資を計画している理由をみると、「設備更新」が最も多く、「コストダウン・合理化に対応」、「技術革新・品質向上に対応」、「売上・受注見通しの好転」、「新製品開発に対応」と続いている。
 3. 19年度の設備投資計画額は18年度実績比44.7%増の1,433億円となる見通しである。
 4. 製造業は18年度実績比8.7%増の747億円と増加する見通しである。「鉄鋼」や「非鉄金属」といった業種で、補修工事や大規模な能力増強投資が計画されており、前年対比増加の要因となっている。一方、「電気機械」や「金属製品」では、前年度を下回る設備投資が見込まれている。設備投資目的をみると「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「能力増強投資」、「環境・安全対策投資」の順であった。
 5. 非製造業は18年度実績比126.4%増の686億円と大幅に増加する見通しである。「電気・ガス・熱供給・水道業」では、大規模施設の設備更新工事が計画されており、大幅に増加する見込みである。一方、「運輸・倉庫業」では前年度に行った設備投資の反動から投資額は減少する見込みだが、前々年度と比較すると依然高め水準。設備投資目的をみると「能力増強投資」が最も多く7割近くに上った。次いで「現有設備の維持・補修」、「新規事業・新製品開発投資」の順であった。

1. 設備投資実施（計画）企業の動向

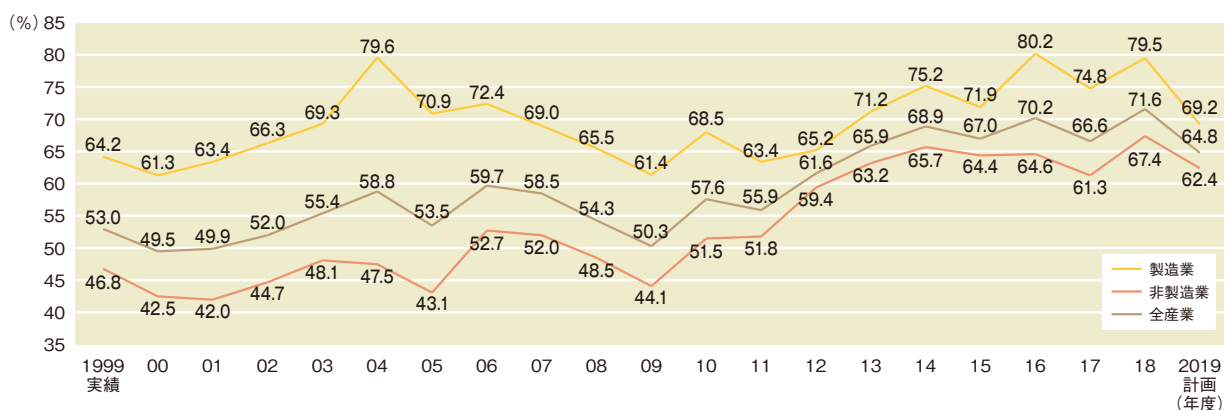
（1）設備投資実施企業割合の推移

設備投資を実施した企業の割合について、99年度以降、過去20年間の調査結果を時系列で表したものが図

表1である（19年度は計画）。

直近10年の動向をみると、09年度以降、景気の回復とともに設備投資の実施企業割合は概ね右肩上がりで上昇し、16年度、18年度と70%を超える水準がみられ

図表1 設備投資実施（計画）企業割合の推移



る一方で、近年は一定の動きが見られず、年度によつての増減の振れ幅が大きい。19年度の計画では65%を割る水準であるものの、過去20年の推移の中では設備投資を予定する企業の割合は高水準を維持している状況である。

18・19年度に設備投資を実施した（計画している）企業を、業種別・本社所在地別に表したものが図表2である。

19年度に設備投資を計画している企業を業種別にみると、製造業は69.2%（81社）で18年度比10.3ポイントの低下となった。また、非製造業は62.4%（138社）と5.0ポイント低下する見通しとなった。

また、本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く企業は63.3%（195社）で、18年度比6.5ポイント低下、大分県外に本社を置く企業は80.0%（24社）と同10.0ポイント低下となる見通しである。

（2）設備投資を「実施した（計画している）」理由

19年度に設備投資を計画していると回答した企業に理由を尋ねたところ、「設備更新」が68.9%と最も多かった（図表3）。次いで「コストダウン・合理化に対応」が26.0%、「技術革新・品質向上に対応」が26.0%、「売上・受注見通しの好転」が11.0%、「新製品開発に対応」が8.2%と続いている。

18年度と比べ上昇したのは、「消費増税への対応」（18年度比4.3ポイント上昇）、「新製品開発に対応」（同2.8ポイント上昇）、「収益見通しの好転」（同0.9ポイント上昇）、「技術革新・品質向上に対応」（同0.1ポイント上昇）、「改元への対応」（同0.1ポイント上昇）であった。

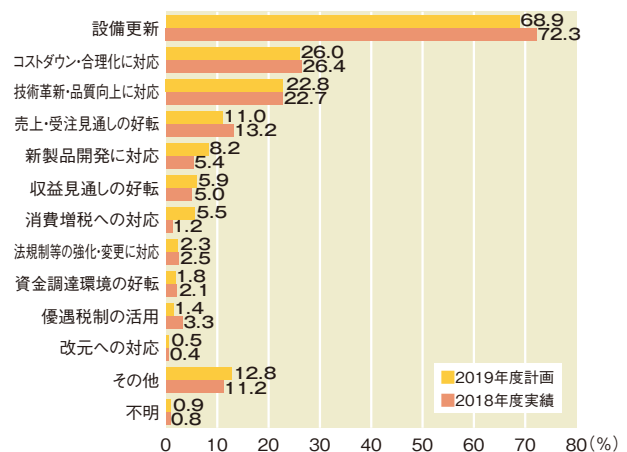
一方、18年度と比べ低下したのは「設備更新」（18年度比3.4ポイント低下）、「売上・受注見通しの好転」（同2.2ポイント低下）、「優遇税制の活用」（同1.9ポイント低下）、「コストダウン・合理化に対応」（同0.4ポイント低下）、「資金調達環境の好転」（同0.3ポイント低下）、「法規制等の強化・変更に対応」（同0.2ポイント低下）であった。

本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く県内企業は「設備更新」が66.7%（18年度比4.5ポイント低下）と最も多く、「コストダウン・合理化に対応」が23.6%（同1.1ポイント低下）、「技術革新・品質向上に対応」が20.0%（同0.5ポイント低下）と続く。一方、大分県外に本社を置く県外企業は「設備更新」が87.5%（同6.0ポイント上昇）と最も多く、「コスト

図表2 2018・19年度に設備投資を実施した（計画している）企業の割合
（単位：上段は社、下段は%、ポイント）

	サンプル数	2018年度		2019年度		2019年度-2018年度		
		実施した	実施しなかった	計画している	計画していない	実施した(する)	実施しなかった(しない)	
全体	338	242	96	219	119	▲23	23	
	100.0	71.6	28.4	64.8	35.2	▲6.8	6.8	
業種別	製造業	117	93	24	81	▲12	12	
		100.0	79.5	20.5	69.2	30.8	▲10.3	10.3
非製造業	221	149	72	138	83	▲11	11	
		100.0	67.4	32.6	62.4	37.6	▲5.0	5.0
本社所在地別	県内企業	308	215	93	195	113	▲20	20
		100.0	69.8	30.2	63.3	36.7	▲6.5	6.5
県外企業	30	27	3	24	6	▲3	3	
		100.0	90.0	10.0	80.0	20.0	▲10.0	10.0

図表3 設備投資を実施した（計画している）理由



注）複数回答のため、合計は100にならない

大分県内の設備投資動向調査（2019年度）

ダウン・合理化に対応」「技術革新・品質向上に対応」がともに45.8%（両方とも同5.1ポイント上昇）と続く。

19年度計画の特徴としては、18年度に引続き合理化や、技術革新を通じて生産性の向上を目指す動きが継続しているとみられる点にある。また、「新製品開発に対応」が3ポイント程度上昇しており、新たな取り組みへのチャレンジも窺える。また、「平成」から「令和」への改元や本年10月に予定される消費増税といったイベントへの対応が計画されていることも19年度設備投資の特徴といえる。

（3）設備投資対象物件

図表4は19年度の設備投資対象物件についてみたものである。「建物・構築物」が45.2%と最も多く、次いで「生産機械」（42.5%）、「車両運搬具」（32.0%）、「事務用機器」（26.9%）、「土地」（5.0%）の順となっている。

18年度と比べ上昇したのは、「事務用機器」（18年度比3.3ポイント上昇）のみであった。一方、18年度と比べ低下したのは、「車両運搬具」（同6.8ポイント低下）、「建物・構築物」（同6.5ポイント低下）、「土地」（同3.7ポイント低下）「生産機械」（同2.1ポイント低

下）で、「車両運搬具」、「建物・構築物」の低下幅が大きくなっている。

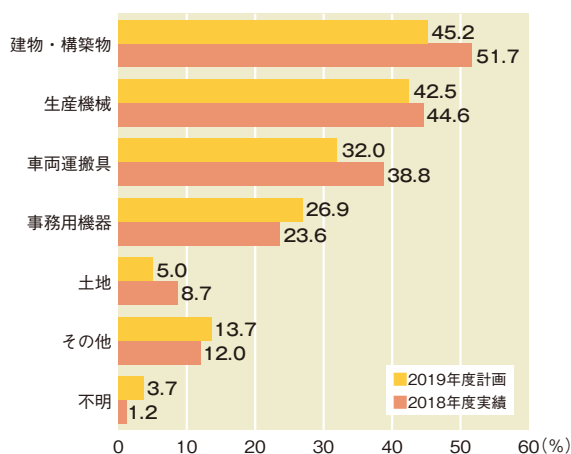
業種別にみると、製造業では「生産機械」が74.1%と最も多く、次いで「建物・構築物」（42.0%）、「事務用機器」（21.0%）、「車両運搬具」（12.3%）、「土地」（4.9%）となっている。非製造業では、「建物・構築物」が47.1%と最も多く、次いで「車両運搬具」（43.5%）、「事務用機器」（30.4%）、「生産機械」（23.9%）、「土地」（5.1%）となっている。

（4）設備投資を実施しなかった（計画していない）理由

設備投資を計画していない企業にその理由を尋ねたところ、19年度計画においては「設備投資の一巡」が44.5%と最も多かった（図表5）。以下、「売上・受注の見通し難」（29.4%）、「収益の見通し難」（20.2%）、「生産能力に余裕あり」（7.6%）と続いている。

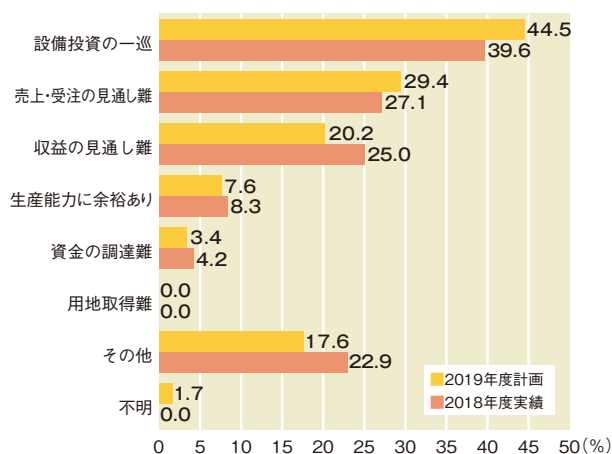
18年度と比較すると、「設備投資の一巡」（18年度比4.9ポイント上昇）、「売上・受注の見通し難」（同2.3ポイント上昇）が上昇した。一方、18年度と比べ低下したのは「収益の見通し難」（同4.8ポイント低下）、「資金の調達難」（同0.8ポイント低下）、「生産能力に余裕あり」（同0.7ポイント低下）であった。

図表4 設備投資対象物件



注) 複数回答のため、合計は100にならない

図表5 設備投資を実施しなかった（計画していない）理由



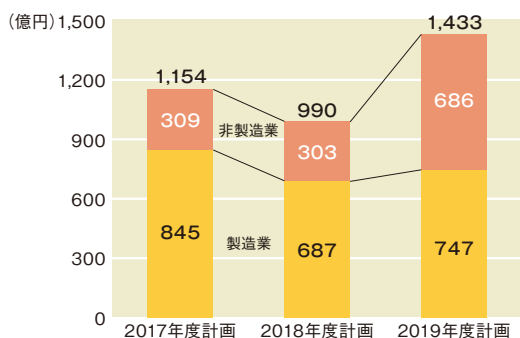
注) 複数回答のため、合計は100にならない

2. 設備投資額の動向

(1) 設備投資額の推移

設備投資額の動向（工事ベース）を示したのが図表

図表6 設備投資額の推移



6である。18年度実績は990億円で、17年度比14.2%減少した。業種別にみると、製造業では同18.7%減の687億円、非製造業は同1.9%減の303億円となった。

図表7 設備投資実施（計画）金額

(単位：億円、%)

		2018年度	2019年度	2019年度/2018年度増減率
全 体		990	1,433	44.7
業種別	製 造 業	687	747	8.7
	非 製 造 業	303	686	126.4
規模別 (企業)	中 小 企 業	498	774	55.4
	大・中堅企業	492	658	33.7
進出別 (地域)	地 場 企 業	423	834	97.2
	進 出 企 業	567	599	5.6

図表8 業種別設備投資額

	企業数 (社)	2017年度実績		2018年度実績		2019年度計画	
		実施額 (百万円)	構成比 (%)	実施額 (百万円)	構成比 (%)	計画額 (百万円)	構成比 (%)
製 造 業	117	84,494	73.2	68,668	69.4	74,747	52.2
食 料 品	22	2,695	2.3	6,797	6.9	5,506	3.8
織 維 ・ 衣 服	1	6	0.0	6	0.0	7	0.0
木 材 ・ 木 製 品	10	176	0.2	9,372	9.5	33	0.0
パ ル プ ・ 紙	1	381	0.3	548	0.6	578	0.4
出 版 ・ 印 刷	5	17	0.0	24	0.0	28	0.0
石 油 ・ 化 学	6	6,011	5.2	6,274	6.3	8,195	5.7
窯 業 ・ 土 石	9	4,070	3.5	5,942	6.0	5,756	4.0
鉄 鋼	3	37,203	32.2	21,233	21.4	29,160	20.3
非 鉄 金 属	3	11,317	9.8	4,824	4.9	8,971	6.3
金 属 製 品	12	708	0.6	865	0.9	697	0.5
一 般 機 械	2	4,532	3.9	871	0.9	550	0.4
電 気 機 械	3	3,258	2.8	2,546	2.6	1,739	1.2
輸 送 用 機 械	12	9,387	8.1	4,618	4.7	7,597	5.3
精 密 機 械	4	2,972	2.6	2,556	2.6	3,571	2.5
そ の 他 製 造 業	24	1,761	1.5	2,192	2.2	2,359	1.6
非 製 造 業	221	30,891	26.8	30,339	30.6	68,556	47.8
農 林 水 産 業	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱 業	3	1,701	1.5	1,987	2.0	3,551	2.5
建 設 業	47	1,794	1.6	1,491	1.5	3,556	2.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7	1,842	1.6	2,147	2.2	39,694	27.7
運 輸 ・ 倉 庫 業	30	4,388	3.8	10,521	10.6	5,795	4.0
情 報 ・ 通 信	10	1,551	1.3	1,697	1.7	2,371	1.7
卸 売 業	36	930	0.8	296	0.3	1,097	0.8
小 売 業	28	4,552	3.9	3,511	3.5	3,039	2.1
飲 食 店	1	5,911	5.1	3,100	3.1	0	0.0
金 融 ・ 保 険 ・ リ ー ス	2	345	0.3	525	0.5	16	0.0
不 動 産 業	7	333	0.3	478	0.5	353	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	45	6,904	6.0	3,603	3.6	6,665	4.7
そ の 他 非 製 造 業	4	640	0.6	983	1.0	2,419	1.7
全 産 業	338	115,385	100.0	99,007	100.0	143,303	100.0

大分県内の設備投資動向調査（2019年度）

19年度計画額は、18年度実績比44.7%増の1,433億円となる見通しである。業種別にみると、製造業は747億円で18年度実績比8.7%増、非製造業は686億円で同126.4%増とともに増加する見通しで、特に非製造業で大幅に増加する予想となっている。

また、企業規模別にみると、中小企業が18年度実績比55.4%増の774億円と大幅に増加し、大・中堅企業は同33.7%増の658億円となる見通しとなっている。

本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く地場企業は18年度実績比97.2%増の834億円、大分県外に本社を置く進出企業は同5.6%増の599億円となっている。（図表7）。

（2）業種別設備投資額

① 製造業

【2018年度実績】

製造業の18年度投資実績は、17年度実績比18.7%減の687億円となった（図表8）。実施額全体のうち、製造業が占める割合は17年度実績比3.8ポイント低下の69.4%となっている。

内訳をみると、製造業のうち最も実施額が大きかったのは、「鉄鋼」の212億円で、実施額全体の21.4%を占めている。次いで、「木材・木製品」が94億円（構成比9.5%）、「食料品」が68億円（同6.9%）、「石油・化学」が63億円（同6.3%）の順となっている。

【2019年度計画】

19年度の製造業における設備投資計画額は、18年度実績比8.7%増の747億円と前年度を上回る見通しである。19年度計画額全体のなかで製造業が占める割合は52.2%で、同17.2ポイントの低下となっている。

最も計画額が大きいの、「鉄鋼」の292億円で、実施額全体の20.3%を占めている。以下、「非鉄金属」が90億円（構成比6.3%）、「石油・化学」が82億円（同5.7%）、「輸送用機械」が76億円（同5.3%）と続く。

業種ごとの増減要因をみると、「鉄鋼」では大手企業における設備投資計画金額が増加する予定であり18

年度実績比37.3%増となる見込み。「非鉄金属」では大手企業による大規模な能力増強投資が予定されており、同86.0%増と前年度実績を大幅に上回る見込みとなっており、「輸送用機械」も同64.5%増となる見通しである。一方、「食料品」や「木材・木製品」は昨年度の大規模な設備投資の反動とみられる減少をみせており、それぞれ同19.0%、99.6%減少する見通しとなっている。

② 非製造業

【2018年度実績】

18年度の投資実績は、17年度実績比1.8%減の303億円となった。実績額全体で非製造業が占める割合は30.6%で、17年度実績より3.8ポイント上昇した。

内訳をみると、非製造業のうち最も実施額が大きかったのは「運輸・倉庫業」の105億円（構成比10.6%）で、以下、「その他のサービス業」36億円（同3.6%）、「小売業」35億円（同3.5%）、「飲食店」31億円（同3.1%）と続いている。

【2019年度計画】

非製造業の19年度設備投資計画額は、18年度実績比126.0%増の686億円と、大幅に増加する見通しである。19年度計画額全体のなかで非製造業が占める割合は47.8%で、同17.2ポイント上昇した。

内訳をみると、非製造業のうち最も計画額が大きいのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の397億円（構成比27.7%）である。以下、「その他のサービス業」67億円（同4.7%）、「運輸・倉庫業」58億円（同4.0%）、「建設業」36億円（同2.5%）と続く。「電気・ガス・熱供給・水道業」においては、19年度に大規模な設備更新工事が計画されており、18年度実績比1748.8%の増加が見込まれている。一方、「運輸・倉庫業」では船舶建造が盛んであった昨年度の反動もあり同44.9%減少したものの引続き船舶建造や建物の新設が見込まれている。

(3) 企業規模別の設備投資動向

図表9は、設備投資の実施状況を企業規模別に中小企業と大・中堅企業で分類したものである。

中小企業の投資額の推移をみると、17年度実績が323億円（構成比28.0%）、18年度実績が498億円（同50.3%）、19年度計画が775億円（同54.1%）となっており、19年度計画は18年度実績比55.8%増と、大幅に増加する見通しである。

さらに中小企業を業種別にみると、製造業の19年度計画は18年度実績比45.7%減の141億円、非製造業は同166.7%増の634億円と、業種によって増減が分かれる見通しとなった。

一方、大・中堅企業の投資額は、17年度実績が830億円（構成比72.0%）、18年度実績が492億円（同49.7%）、19年度計画は658億円（同45.9%）となっている。19年度計画は18年度実績比33.5%増となる見通し。

大・中堅企業を業種別にみると、19年度計画は製造業が18年度実績比42.0%増の606億円、非製造業は同21.8%減の51億円となるとみられる。大・中堅企業では製造業が設備投資のボリュームを押し上げる見通しの構図となった。

(4) 本社所在地別の設備投資動向

設備投資の実施状況を本社所在地別で分類したのが図表10である。

大分県内に本社を置く県内企業の投資額の推移をみると、17年度実績は481億円（構成比41.7%）、18年度実績が423億円（同42.8%）、19年度計画が834億円（同58.2%）となっている。18年度は17年度実績比12.0%減となった一方、19年度計画は18年度実績比97.0%増と大幅な増加となる見通しである。

一方、大分県外に本社を置く県外企業の投資額は、17年度実績が673億円（構成比58.3%）、18年度実績が567億円（同57.2%）、19年度計画は599億円（同41.8%）と推移しており、19年度計画は18年度実績比5.6%増

となる見通しである。18年度計画は県内企業の設備投資額が大きく増加したことが特徴で、特に「電気・ガス・熱供給・水道業」での大型設備投資が注目される。

3. 設備投資の目的

図表11は18年度実績と19年度計画における設備投資目的を比較したものである。

19年度計画の設備投資目的で最も多いのは「能力増強投資」の580億円（構成比40.5%）であった。次いで「現有設備の維持・補修」510億円（同35.6%）、「環境・安全対策投資」81億円（同5.7%）、「新規事業・新製品開発投資」43億円（同3.0%）となった。

18年度実績と比べ増加したのは、「福利厚生投資」（18年度比457.6%増）、「能力増強投資」（同120.7%増）、「現有設備の維持・補修」（同73.7%増）、「合理化・省力化投資」（同20.0%増）、「環境・安全対策投資」（同12.1%増）であった。

業種別にみると、製造業では例年通り「現有設備の維持・補修」が最も多く394億円（構成比52.6%）となっている。次いで「能力増強投資」115億円（同15.4%）、「環境・安全対策投資」54億円（同7.2%）、「合理化・省力化投資」29億円（同3.8%）であった。

非製造業では、「能力増強投資」が465億円（同67.8%）と最も多く、次いで「現有設備の維持・補修」116億円（同17.0%）、「新規事業・新製品開発投資」33億円（同4.7%）となっている。

19年度の設備投資目的をみると、19年度の計画では、「能力増強投資」が「現有設備の維持・補修」の投資額を上回っており、18年度に「新規事業・新製品開発投資」が大きく伸びていたことと併せて、18年度に引続き前向きな投資が増えてきている。

また、「福利厚生投資」の増加率が製造業、非製造業問わず最も高くなっており、人材不足が企業経営の課題としてクローズアップされる中で従業員の定着に向けた設備投資が活発になっていることが窺える。

大分県内の設備投資動向調査（2019年度）

図表9 企業規模別の設備投資動向

(単位：社、%、百万円)

	企業数		2017年度		2018年度		2019年度		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
中小企業	製造業	102	30.2	12,692	11.0	25,982	26.2	14,121	9.9
	非製造業	205	60.7	19,651	17.0	23,781	24.0	63,427	44.3
	小計	307	90.8	32,343	28.0	49,763	50.3	77,548	54.1
大・中堅企業	製造業	15	4.4	71,802	62.2	42,686	43.1	60,626	42.3
	非製造業	16	4.7	11,240	9.7	6,558	6.6	5,129	3.6
	小計	31	9.2	83,042	72.0	49,244	49.7	65,755	45.9
合計	338	100.0	115,385	100.0	99,007	100.0	143,303	100.0	

注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある

図表10 本社所在地別の設備投資動向

(単位：社、%、百万円)

	企業数		2017年度		2018年度		2019年度		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
地場企業	製造業	96	28.4	18,577	16.1	13,438	13.6	17,344	12.1
	非製造業	212	62.7	29,507	25.6	28,891	29.2	66,032	46.1
	小計	308	91.1	48,084	41.7	42,329	42.8	83,376	58.2
進出企業	製造業	21	6.2	65,917	57.1	55,230	55.8	57,403	40.1
	非製造業	9	2.7	1,384	1.2	1,448	1.5	2,524	1.8
	小計	30	8.9	67,301	58.3	56,678	57.2	59,927	41.8
合計	338	100.0	115,385	100.0	99,007	100.0	143,303	100.0	

注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある

図表11 設備投資の目的

(単位：百万円、%、()は構成比)

	2018年度実績			2019年度計画			2019年度 / 2018年度増減率		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
新規事業・新製品開発投資	11,877 (17.3)	5,010 (16.5)	16,887 (17.1)	1,062 (1.4)	3,250 (4.7)	4,312 (3.0)	▲ 91.1	▲ 35.1	▲ 74.5
能力増強投資	14,354 (20.9)	11,947 (39.4)	26,301 (26.6)	11,527 (15.4)	46,509 (67.8)	58,036 (40.5)	▲ 19.7	289.3	120.7
合理化・省力化投資	2,552 (3.7)	879 (2.9)	3,431 (3.5)	2,868 (3.8)	1,249 (1.8)	4,117 (2.9)	12.4	42.1	20.0
現有設備の維持・補修	20,684 (30.1)	8,664 (28.6)	29,348 (29.6)	39,352 (52.6)	11,638 (17.0)	50,990 (35.6)	90.3	34.3	73.7
省エネルギー投資	227 (0.3)	29 (0.1)	256 (0.3)	108 (0.1)	15 (0.0)	123 (0.1)	▲ 52.4	▲ 48.3	▲ 52.0
環境・安全対策投資	6,612 (9.6)	618 (2.0)	7,230 (7.3)	5,412 (7.2)	2,690 (3.9)	8,102 (5.7)	▲ 18.1	335.3	12.1
福利厚生投資	139 (0.2)	300 (1.0)	439 (0.4)	923 (1.2)	1,525 (2.2)	2,448 (1.7)	564.0	408.3	457.6
その他投資額	12,223 (17.8)	2,892 (9.5)	15,115 (15.3)	13,495 (18.1)	1,680 (2.5)	15,175 (10.6)	10.4	▲ 41.9	0.4
合計投資額	68,668 (100.0)	30,339 (100.0)	99,007 (100.0)	74,747 (100.0)	68,556 (100.0)	143,303 (100.0)	8.9	126.0	44.7

注) 投資内容が決定していない企業があるため、合計と一致しないケースもある

図表12 設備投資資金の調達方法

(単位：百万円、%)

	2018年度実績						2019年度計画					
	製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業		全産業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自己資金	44,892	65.4	11,954	39.4	56,846	57.4	53,401	71.4	22,313	32.5	75,714	52.8
借入金	9,066	13.2	16,760	55.2	25,826	26.1	4,170	5.6	43,545	63.5	47,715	33.3
リース契約額	320	0.5	1,341	4.4	1,661	1.7	401	0.5	1,560	2.3	1,961	1.4
その他	14,390	21.0	284	0.9	14,674	14.8	16,775	22.4	1,128	1.6	17,903	12.5
合計	68,668	100.0	30,339	100.0	99,007	100.0	74,747	100.0	68,556	100.0	143,303	100.0

注) 調達方法が決定していない企業があるため、合計と一致しない

4. 設備投資資金の調達方法

設備投資資金の調達方法を金額ベースでみたものが図表12である。

全産業の18年度実績では「自己資金」(構成比57.4%)が最も多く、次いで「借入金」(同26.1%)であった。

18年度実績を業種別にみると、製造業では「自己資金」が65.4%、「借入金」が13.2%であった。非製造業では、「借入金」が55.2%と最も多く、次いで「自己資金」が39.4%であった。

19年度計画をみると、全産業では「自己資金」が52.8%、「借入金」が33.3%となっている。

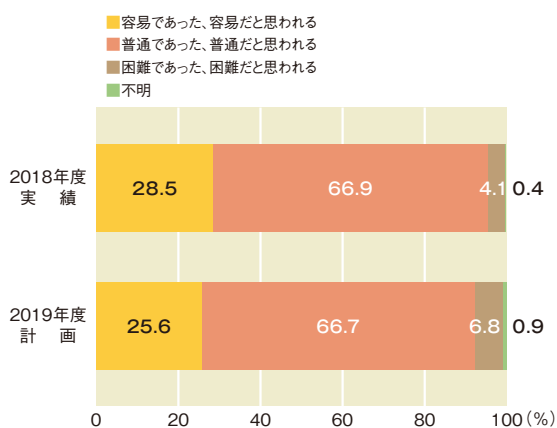
業種別にみると、製造業では「自己資金」の割合が71.4%、「借入金」が5.6%、非製造業では「借入金」が63.5%、「自己資金」が32.5%となっており、「借入金」割合は製造業では低下し、非製造業では上昇した。

5. 資金調達の難易度

企業の資金調達の難易度について、2018年度実績と19年度計画を比較したのが図表13である。

18年度実績では、「普通であった」が66.9%と最も多く、次いで「容易であった」が28.5%、「困難であった」が4.1%であった。

図表13 資金調達難易度



19年度計画では、「普通だと思われる」が66.7%と最も多く、次いで「容易だと思われる」が25.6%、「困難だと思われる」が6.8%となっている。

18年度実績と比較すると、「容易」と回答した企業は2.9ポイント低下、「困難」は2.7ポイント上昇した。

6. おわりに

今回のアンケート調査をみると、設備投資を実施した地場企業の割合は低下したが、企業の設備投資意欲は比較的高水準を維持する見込みとなった。

投資金額をみると18年度比で1.5倍近い水準まで増加が見込める状況であり、ボリュームでは設備投資が活発な年度となる見通しである。これらから19年度の設備投資計画を概観すると一部の企業による大規模投資が例年以上に目立つ内容となっているといえる。

企業規模別では、大・中堅企業、中小企業ともに設備投資額は増加したが、中小企業の設備投資意欲の方が堅調に推移した。

投資目的をみると、18年度に引続き能力増強投資や現有設備の維持・補修の割合が比較的高い結果となった他、福利厚生投資の伸びが特徴的である。人材不足が多くの業界で問題となる中、生産性の向上や獲得した人材の定着率の向上を期しているものと考えられる。

今後の企業の動向を考える上では、米中貿易摩擦やイランをはじめとする中東情勢の緊迫化、日韓関係の悪化など国際情勢の動向が混迷を深める中で、これらの問題が企業に与える影響も無視できないと考えられ、今後も動向を注視する必要がある。

国内では人手不足の問題に対して引続き対応が求められる他、生産性の向上への企業努力もこれまで以上に求められると思われる。そのため、合理化・省力化投資や福利厚生投資は今後とも求められていくのではないだろうか。

(植木 隆史)

大分県内の設備投資動向調査（2019年度）

大分県内の設備投資動向調査（2019年度）の概要

1. 調査の目的

この調査は毎年1回、県内企業の設備投資動向を把握することを目的として実施しているもので、今回は55回目にあたる。

2. 調査時点 2019年5月31日現在

3. 対象企業

大分県内に事務所を有する企業884社を抽出し、338社から回答を得た（回収率38.2%）。

4. 調査方法

郵送によるアンケート調査（投資額は工事ベース）

5. 業種別回答企業数

	企業数	構成比		企業数	構成比
製造業	117	34.6	非製造業	221	65.4
食料品	22	6.5	農林水産業	1	0.3
繊維・衣服	1	0.3	鉱業	3	0.9
木材・木製品	10	3.0	建設業	47	13.9
パルプ・紙	1	0.3	電気・ガス・熱供給・水道業	7	2.1
出版・印刷	5	1.5	運輸・倉庫業	30	8.9
石油・化学	6	1.8	情報・通信	10	3.0
窯業・土石	9	2.7	卸売業	36	10.7
鉄鋼	3	0.9	小売業	28	8.3
非鉄金属	3	0.9	飲食店	1	0.3
金属製品	12	3.6	金融・保険・リース	2	0.6
一般機械	2	0.6	不動産業	7	2.1
電気機械	3	0.9	その他のサービス業	45	13.3
輸送用機械	12	3.6	その他の非製造業	4	1.2
精密機械	4	1.2			
その他の製造業	24	7.1			
			合 計	338	100.0

6. 分類基準

(1) 業種分類：日本銀行の「業種別貸出統計業種分類」に準じる

(2) 規模別分類：中小企業基本法における規模別分類による

- ① 中小企業：資本金3億円以下または常時雇用する従業員300人以下（卸売業は資本金1億円以下または常時雇用する従業員100人以下、サービス業は資本金5千万円以下または常時雇用する従業員100人以下、小売業は資本金5千万円以下または常時雇用する従業員50人以下）の法人及び個人企業
- ② 大・中堅企業：中小企業を除く企業